



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL <https://www.sint.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 引屋敷 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,190	△14.2	182	△62.7	185	△62.2	123	△62.3
2022年2月期第3四半期	3,716	20.0	488	138.0	490	130.9	327	114.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	11.26	—
2022年2月期第3四半期	29.69	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,586	2,692	75.1
2022年2月期	3,580	2,714	75.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,692百万円 2022年2月期 2,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	△8.7	340	△42.1	345	△41.4	239	△38.9	21.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期3Q	11,078,400株	2022年2月期	11,078,400株
2023年2月期3Q	160,681株	2022年2月期	60,681株
2023年2月期3Q	10,939,531株	2022年2月期3Q	11,014,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,190,222千円(前年同四半期比14.2%減)、売上総利益1,096,958千円(前年同四半期比17.7%減)、営業利益182,560千円(前年同四半期比62.7%減)、経常利益185,715千円(前年同四半期比62.2%減)、四半期純利益123,180千円(前年同四半期比62.3%減)となりました。前第3四半期累計期間はE-Commerce事業の大型案件受注による増収増益となっておりますが、当第3四半期累計期間はE-Commerce事業およびERP事業ともに堅調な市場ニーズはあるものの、受注進捗の遅れやプロジェクトの中断により減収減益となりました。この影響により、当社の売上高、利益ともに前年同四半期比で減収減益となっています。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による影響の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)をご参照ください。

当事業年度は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の2年目であり、中期経営計画で掲げた①「既存事業の拡大とブランド力向上」、②「海外展開」、③「新事業の収益化」、④「社員のスキル向上」、⑤「アジアTOPの合理化企業」という5つの目標に向けて取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症のマイナス影響が薄まる中、日本におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を背景にIT業界は追い風が吹いています。当社は、この堅調な市場環境下で既存事業を拡大しつつ、新製品の早期収益化(黒字化)を目指して、中期経営計画で掲げた目標の達成に向け邁進しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、組織変更に伴い、第1四半期会計期間から、「ERP・AI事業」として区分していた報告セグメントを「ERP事業」と「AI事業」に区分変更しております。前年同四半期比較については、変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較・分析しております。

#### ① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。「SI Object Browser」は、「EDB(PostgreSQL)」や「Microsoft SQL Server 22」対応など「Oracle」以外の最新のデータベース対応、「Amazon RDS for PostgreSQL」や「Aurora PostgreSQL」など多様化する業務システムのプラットフォームへの対応など、ユーザーの皆様から要望の多い機能を追加し、更に利便性を向上させています。

統合型プロジェクト管理ツール「OBPM」は、プロジェクト管理を合理化するツールとしてIT業界を中心に着実にユーザーを増やしています。2021年3月からクラウドサービスモデル「OBPM Neo」へとリニューアルし、導入実績は約240社にのびます。本製品はサブスクリプション型のクラウドサービスなので、従来の売り切り型販売に比べ、短期的には売上高成長率が鈍化しますが、新規契約数は順調に推移しており、中長期的には安定した売上を確保できるものと考えております。

また、2022年12月からデータの加工・利活用を効率化する新オプション「xoBlos for OBPM」をリリースしました。「OBPM Neo」は各種分析が可能な機能を備えていますが、お客様が会議に使用する資料作成については、時間をかけてデータの集計や加工を手作業で行わなければならない課題がありました。「xoBlos for OBPM」は「OBPM Neo」に蓄積されたデータを自動で集計・加工し、Excelレポートに出力することができます。これにより、最大90%の工数削減が可能となり、DX推進につながる画期的なサービスとなっております。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、2019年6月からクラウドサービスとして販売していましたが、収益化の目途・市場性・事業拡大の難易度など、様々な指標をもとに検討した結果、事業撤退することを決定いたしました。なお、業績に与える影響は軽微となります。

「OBPM Neo」のストック収益が安定的に伸びていることから、当第3四半期累計期間の売上高は519,874千円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は126,518千円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

#### ② E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。

昨今、大手ユーザー企業がIT子会社を設立し、DX戦略のもと自社ECサイトの構築保守運用業務の内製化に取り組んでいます。このような背景から、当社の強みである、顧客のECサイト構築の内製化を支援し続けてきた多くの実績を活かし、お客様の体制ごとにより的確なテクニカルサポートプランを提供し続けていきます。

当事業年度からは新たに「SI Web Shopping」とクロスセルする以下の2つのビジネスを立ち上げています。

- ・内製化を支援する「EC&リテールDXサポート」
- ・多機能PaaS「Adobe Commerce」

「Adobe Commerce」は、越境ECや複数のサイト、ブランドを容易に展開できるソリューションです。「SI Web Shopping」とは明確に異なる新たなターゲット層の顧客を獲得することが可能となります。提案の選択肢が増えたことにより、柔軟に提案ソリューションを変更することで、受注確度の向上が可能となりました。

2022年12月には「SI Web Shopping」が「IT導入補助金2022」の対象ツールに登録されました。比較的投資金額が大きいDX推進のためのITツールの導入は、中小規模の事業者やベンチャー企業にとって高いハードルとなっていました。当補助金制度に登録されたことにより、最大3,500千円の補助金が給付されるため、より気軽に「SI Web Shopping」を導入できるようになります。引き続き、ターゲット層の拡大を図り、新規案件獲得を目指してまいります。

以上のように新たな取り組みを積極的に行っておりますが、前事業年度に発生した顧客事情による大型案件中断以降に再開した新規案件獲得活動による受注が遅れていることに加え、開発リソースに依存しないビジネスとして立ち上げた「Adobe Commerce」ビジネスも計画通りに受注出来ていないことにより、開発業務量が十分に確保できず、E-Commerce事業の当第3四半期累計期間の売上高は656,654千円(前年同四半期比34.9%減)、営業利益は129,206千円(前年同四半期比65.2%減)となりました。

### ③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品としています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITコンソーシアム内において、1年間に最も「GRANDIT」を販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を過去6回受賞したことで名実ともにERP事業をリードしています。当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力と業務知識を強みに、以下のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・生産管理アドオンモジュール
- ・工事管理アドオンモジュール
- ・原価管理アドオンモジュール
- ・プロジェクト管理アドオンモジュール

これら製品の販売効果により製造業、工事・エンジニアリング業及びプロジェクト管理を必要とする業種向けに販売数が増えています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースがほとんどです。当社でも2019年3月から「GRANDIT」のサブスクリプションモデルも提供しており、業種特化型クラウドERPサービス「GRANDIT SaaS」IT企業モデルを提供しています。さらに、2022年11月に中小企業向けクラウドERP「GRANDIT miraimil」の販売を開始いたしました。「GRANDIT miraimil」をラインナップすることで、当社がこれまで数多くの「GRANDIT」の導入で培ってきた業種特有の導入ノウハウや、「Fit to Standard」を実現するERP適合ノウハウを活かして、中堅・中小企業のお客様に対して、「早く」「安く」「Fitした」システム基盤の提供と導入企業の業務効率化を実現していきます。

また、2022年11月より、電子帳簿保存法(以下、「電帳法」という)に適応したオプションの提供を開始しました。法改正に速やかに対応した今回のオプションにより、既存ユーザーだけでなく新規ユーザーに対しても、ワンプラットフォームで一元管理が可能となるため、業務効率を落とさずに法定要件に適応することができます。

ERP事業では基幹業務システムの更改ニーズの高まりに対応するため、多数の新卒および中途社員の採用を実施しましたが、企業の経営資源を一元管理するシステムを構築するため非常に難易度が高く、戦力化するのに時間を要しております。当第3四半期累計期間では、新規案件の規模や内容が戦力レベルに適合せず計画通りに受注出来ていないことや案件中断などが発生した影響から、ERP事業の当第3四半期累計期間の売上高は1,945,710千円(前年同四半期比9.2%減)、営業利益は47,679千円(前年同四半期比70.5%減)となりました。

なお、採用数が増加したことによって間接コストが増加したため、利益率を大きく低下させていますが事業拡大推進のための投資計画であり、中長期的には売上・利益ともに貢献するものと考えております。

### ④ AI事業

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection(アイシアAD)」を主力製品としています。前事業年度までERP事業と同一セグメントで管理しておりましたが、第1四半期会計期間からAI事業を報告セグメントとして記載しております。

「AISI▽ Anomaly Detection(アイシアAD)」は、製造業の生産工程における目視検査を自動化したい、検査の精度を高めたいというニーズを受け開発した製品になります。「AI・ディープラーニング画像処理ソフト」市場は、2019年から2023年の成長率が10.6倍と急成長する市場となっておりますが、日本企業が求める高品質基準に対応することは非常に難しく、この市場で成功するためには外観検査の実績を増やしていき、より高度な実用化レベ

ルに達することが重要だと考えています。

今後は、実運用の知識と経験を増やし続け、日本企業が求める高品質基準に対応しうる製品にアップデートし続けていきます。

以上の結果、AI事業の当第3四半期累計期間の売上高は27,906千円(前年同四半期比132.7%増)、営業損失は43,068千円(前年同四半期は82,552千円の営業損失)となりました。

#### ⑤ その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」、カスタマーサクセス支援サービス「VOICE TICKETS」、アイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」の3つの新規事業が含まれています。

「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、契約社数は順調に増加しています。また、2021年2月より、TOPSICの新たなシリーズ製品として、データベース言語であるSQLのスキルを判定する「TOPSIC-SQL」をリリースしました。これにより、TOPSICは、アルゴリズム能力を問う「TOPSIC-PG」とSQLスキルを問う「TOPSIC-SQL」の2つのサービスとなりました。

イベント事業としては、2018年から毎年開催しているプログラミングコンテスト「PG Battle」に加え、2022年7月からSQLのコーディング力を競うイベント「TOPSIC SQL CONTEST」も開催しております。「PG Battle」は、年々知名度が高まり、2022年10月に開催した第5回大会では、378チーム1,134名が参加する大きなイベントに成長しました。本イベントを通じてIT業界全体の活性化にも貢献してまいります。

2022年11月より、IT人材育成を専門とした学校の授業に「TOPSIC」が導入されました。今年度から小・中学校だけでなく高校でもプログラミング教育が必修になるなど、プログラミングスキルの可視化に対する需要が高まっているため、新たな顧客の獲得を目指してまいります。

「VOICE TICKETS」は2021年10月にエンドユーザーの声を蓄積・管理できるカスタマーサクセス支援サービスとしてリリースしましたが、収益化の目途・市場性・事業拡大の難易度など、様々な指標をもとに検討した結果、事業撤退することを決定いたしました。なお、業績に与える影響は軽微となります。

「IDEA GARDEN」は2021年11月にアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォームとして誕生しました。2022年10月には国内の主要なソフトウェア製品ベンダーで構成された団体である「MIJS」において、「IDEA GARDEN」を用いて「MIJSアイデアソン」が開催されました。初回ながら224名のエントリー、69アイデアの創出する実績を得ることができました。今後もアイデアの財産化を実現してまいります。

以上の結果、その他事業の当第3四半期累計期間の売上高は40,076千円(前年同四半期比11.1%増)、営業損失は77,775千円(前年同四半期は77,457千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ42,536千円増加し2,844,393千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加362,461千円、契約資産の増加318,241千円、売掛金の減少463,992千円、仕掛品の減少156,142千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ36,620千円減少し742,152千円となりました。これは主として、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の減少96,049千円、投資その他の資産の増加57,571千円などによるものであります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は第1四半期会計期間より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ5,915千円増加し3,586,546千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ23,226千円増加し883,880千円となりました。これは主として、買掛金の減少50,981千円、前受金の減少340,312千円、賞与引当金の減少74,268千円、契約負債の増加348,255千円、その他流動負債の増加125,541千円などによるものであります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。

固定負債は、前事業年度末に比べ4,868千円増加し10,308千円となりました。これは、業績連動報酬引当金の増加4,868千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ22,178千円減少し2,692,356千円となりました。これは四半期純利益の計上123,180千円、配当金の支払い121,194千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、不安定な世界情勢や原材料の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。一方、IT業界はDX推進を背景に追い風が吹いている中ではありますが、上述のとおりE-Commerce事業およびERP事業ともに受注進捗の遅れやプロジェクトの中断により、当期計上の売上に必要な開発案件が十分に確保できておらず、またERP事業は多数の社員を採用したことによる間接コスト増加の影響で利益率の低下を招いてしまいました。

その結果、2023年2月期の業績見通しは、売上高4,400,000千円(前期比8.7%減)、営業利益340,000千円(前期比42.1%減)、経常利益345,000千円(前期比41.4%減)、当期純利益239,000千円(前期比38.9%減)と、売上高・利益ともに当初計画を下回る見込みです。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,631,290	1,993,752
売掛金	750,246	400,146
契約資産	113,893	318,241
仕掛品	169,566	13,424
貯蔵品	16	17
その他	136,843	118,811
流動資産合計	2,801,857	2,844,393
固定資産		
有形固定資産	70,323	72,180
無形固定資産		
ソフトウェア	464,631	368,582
その他	170	170
無形固定資産合計	464,802	368,752
投資その他の資産	243,647	301,218
固定資産合計	778,772	742,152
資産合計	3,580,630	3,586,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,211	99,229
未払法人税等	39,273	54,264
前受金	—	—
契約負債	340,312	348,255
賞与引当金	146,482	72,214
その他	184,374	309,916
流動負債合計	860,654	883,880
固定負債		
業績連動報酬引当金	5,440	10,308
固定負債合計	5,440	10,308
負債合計	866,094	894,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,988,704	2,016,236
自己株式	△42,817	△90,566
株主資本合計	2,671,311	2,651,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,224	41,262
評価・換算差額等合計	43,224	41,262
純資産合計	2,714,535	2,692,356
負債純資産合計	3,580,630	3,586,546

## (2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,716,123	3,190,222
売上原価	2,382,663	2,093,263
売上総利益	1,333,459	1,096,958
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	227,380	294,453
賞与引当金繰入額	25,005	25,227
業績連動報酬引当金繰入額	8,160	4,868
その他	584,061	589,849
販売費及び一般管理費合計	844,607	914,398
営業利益	488,852	182,560
営業外収益		
受取配当金	1,641	1,972
未払配当金除斥益	320	184
助成金収入	—	1,000
講演料等収入	167	50
その他	118	74
営業外収益合計	2,247	3,282
営業外費用		
為替差損	322	126
営業外費用合計	322	126
経常利益	490,777	185,715
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	35,803	—
特別損失合計	35,803	0
税引前四半期純利益	454,974	185,715
法人税、住民税及び事業税	58,820	95,671
法人税等調整額	69,126	△33,136
法人税等合計	127,946	62,535
四半期純利益	327,027	123,180

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、これまで受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、少額な契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は63,899千円減少し、売上原価は77,540千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ13,640千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25,546千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。

更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	516,422	1,009,176	2,142,475	11,991	3,680,065	36,058	3,716,123	3,716,123
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	516,422	1,009,176	2,142,475	11,991	3,680,065	36,058	3,716,123	3,716,123
セグメント利益又は損 失(△)	116,160	370,820	161,882	△82,552	566,310	△77,457	488,852	488,852

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間に「Object Browser事業」セグメントにおいて、35,803千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計			
売上高								
一時点で移転される財又 はサービス	178,838	169,066	364,262	18,046	730,213	—	730,213	730,213
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	341,036	487,587	1,581,448	9,860	2,419,932	40,076	2,460,009	2,460,009
外部顧客への売上高	519,874	656,654	1,945,710	27,906	3,150,145	40,076	3,190,222	3,190,222
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	519,874	656,654	1,945,710	27,906	3,150,145	40,076	3,190,222	3,190,222
セグメント利益又は損 失(△)	126,518	129,206	47,679	△43,068	260,336	△77,775	182,560	182,560

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期会計期間より、新規事業であるAI事業の推進状況を明確化するため、「ERP・AI事業」からAI事業を分離して管理する体制に組織変更を行っております。当該組織変更に伴い、「ERP・AI事業」から、「ERP事業」と「AI事業」に区分して表示しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の売上高は「Object Browser事業」において4,499千円減少、「E-Commerce事業」において138千円増加、「ERP事業」において54,006千円減少、「AI事業」において9,094千円減少、「その他の事業」において3,563千円増加しております。

またセグメント利益は「Object Browser事業」において767千円減少、「E-Commerce事業」において225千円増加、「ERP事業」において12,551千円増加、「AI事業」において670千円減少、「その他の事業」において2,301千円増加しております。